

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <https://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	136,155	20.9	3,725	△22.1	3,391	△29.0	2,323	△25.8
2019年3月期	112,593	0.4	4,784	△9.4	4,776	△7.3	3,129	△9.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,619百万円 (51.9%) 2019年3月期 1,066百万円 (△83.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	51.29	—	3.6	2.2	2.7
2019年3月期	69.09	—	4.8	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △13百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	149,103	67,217	44.1	1,450.32
2019年3月期	153,491	66,960	42.5	1,439.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,685百万円 2019年3月期 65,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,486	△5,129	△2,568	9,532
2019年3月期	7,156	△10,706	9,695	11,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,359	43.4	2.1
2020年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,359	58.5	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能になった段階で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	46,988,109株	2019年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,697,882株	2019年3月期	1,696,864株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	45,290,651株	2019年3月期	45,291,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,114	△6.3	2,345	△28.3	2,992	△26.8	2,087	△35.0
2019年3月期	75,860	△0.1	3,272	△12.3	4,089	△3.9	3,213	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	46.06	—
2019年3月期	70.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	127,481	61,227	48.0	1,351.02
2019年3月期	126,717	60,081	47.4	1,325.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,227百万円 2019年3月期 60,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能になった段階で速やかに開示致します。また、例年開催しております機関投資家・アナリスト向け決算説明会を2020年5月12日に予定しておりましたが、中止させていただきます。なお、決算補足説明資料につきましては、当社HPに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、長期化する米中貿易摩擦や、英国のEU離脱決定による欧州経済への影響、排ガス規制等に端を発した欧州自動車ビジネスの低迷、グローバルなサプライチェーン構造の変化等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により、過去に経験したことのないような事態が続いています。日本経済におきましても、緩やかな回復基調から一転、同感染症の影響から経済活動の縮小により厳しい環境下におかれています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、水産分野などの需要低迷や台風等自然災害の影響、物流コストの上昇など厳しい経営環境が続きました。また、海洋ごみ問題をはじめとする環境課題対応の重要性が一層増加しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは前中期経営計画で取り組んだ変革を更に強化すべく、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定し、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、施策を着実に推進しております。また当連結会計年度には、前期に買収しましたProseatグループの2019年1月1日から12月31日までの1年間の業績を含めております。

その結果、売上高は1,361億5千5百万円（前期比20.9%の増加）、営業利益は37億2千5百万円（前期比22.1%の減少）、経常利益は33億9千1百万円（前期比29.0%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億2千3百万円（前期比25.8%の減少）となりました。

② 事業別状況

<生活分野>

生活分野の売上高は581億1百万円（前期比10.4%の減少）、セグメント利益は32億8千万円（前期比5.0%の減少）となりました。

食品容器関連は、コンビニ向けなどは年末需要の盛り上がりには欠けましたが、総じて堅調に推移しました。農産関連は、昨秋、大型台風などの影響を受けましたが、順調に推移しました。水産関連は、全国的な漁獲量の減少により需要低迷が続きました。建材・土木関連では、年度前半には競技施設やそれに付随する建築・道路工事など、主に首都圏での物件獲得が寄与しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、カップめん容器向けなどの需要低迷を受けましたが、食品トレー向けは堅調に推移し、前期並みとなりました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、盛土用途の需要が好調でしたが、その他の需要は総じて低調となり、前期並みとなりました。利益面では、徹底したコスト削減に取り組んだものの売上低調が響き、前年同期に比べ減少しました。

<工業分野>

工業分野の売上高は780億5千3百万円（前期比63.5%の増加）、セグメント利益は11億8千6百万円（前期比53.4%の減少）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途は上期好調でしたが、徐々にその伸びを欠く状況となりました。また「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）などを用いた液晶パネルなどの光拡散用途も下期からの回復を見込んでおりましたが、在庫調整の回復が想定以上に遅れたことにより、前期を下回りました。自動車関連では、部品梱包材用途は日本国内では伸長しましたが、世界的な自動車販売低迷の影響を受けて伸び悩む状況となりました。「ピオセラン」などを用いた部材用途においては、国内自動車メーカーでの採用実績拡大に伴って、グローバルでの採用が伸長しました。Proseatグループについては、欧州自動車メーカーの販売不振を受け、業績が低調に推移し、連結利益面でマイナスの影響となりましたが、生産性改善や日系自動車メーカーへの製品販売に目処が立つなど、買収の成果は徐々に始まっています。医療・健康関連では「エラスティル」（熱可塑性エラストマー発泡体）は、ランニングシューズのミッドソールで新規モデルの採用も進み売上が伸長しましたが、「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）は、中国から米国への最終商品が貿易摩擦などの影響を受けた関係で、低調に推移しました。

③ その他重要な事項

＜グローバル展開＞

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。自動車業界においてはEV（電気自動車）シフトが加速すると考えられ、車体の軽量化に資する当社製品にとっては拡大の見込まれる市場と考えております。欧州における業績拡大の布石として2019年2月に自動車部材メーカーであるProseatグループを買収しました。今期は欧州自動車メーカーの販売不振の影響にて、業績が低迷していますが、PMI（買収後統合活動）プロジェクトチームを編成し進捗管理を徹底するなど、商品開発や顧客拡大、ガバナンス強化を推進しております。

家電・IT、情報産業、医療・健康などの領域においても、発泡プラスチックの新技术、有機微粒子ポリマー、バイオプラスチックをはじめとする新素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでまいります。なお、当連結会計年度における国外売上高は493億6千5百万円（連結売上高に占める割合36.3%）となりました。

＜CSRの取り組み＞

当社グループは、「積水化成品グループ100年ビジョン」において、企業価値の向上につながる事業活動を、経営理念の実践を通じて行うことがCSRであると考えています。

同時に、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすため、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」、「全員経営の実践」という3点を、CSR活動の基盤に据えて活動を行っています。

また3カ年中期経営計画では、「環境リーディングカンパニー」を目指し、「“活”プラ」を図るべく、従来から注力している3R活動（Reduce、Reuse、Recycle）に加え、2R（Replace、Re-Create）を含んだ「SKG-5R」活動を推進しています。スポーツシューズのミッドソールで採用が進んでいる「エラストイル」の製品ラインアップとして開発した、既存製品が持つ高いパフォーマンスを維持した「エラストイル」BIOをはじめ、「ライトロン」BIO、「ST-Elevat」BIOなど植物由来グレードの製品を上市しました。これらは、「SKG-5R」活動における「Replace」の開発のひとつであり、石油由来の素材から持続可能な植物由来の材料に置き換えた一例です。当社のCSRの取り組みはこれらの開発にとどまらず、事業を通じて持続可能な社会に貢献していきます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,491億3百万円（前連結会計年度末比43億8千8百万円減）となりました。資産の部では、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が64億8千4百万円減少しました。また、有形固定資産の増加などにより固定資産が20億9千6百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、流動負債が178億7千万円減少し、固定負債は社債及び長期借入金の増加などにより132億2千6百万円増加しました。純資産は、株主資本の増加やその他の包括利益累計額及び非支配株主持分の減少などにより、2億5千6百万円増加して672億1千7百万円となり、自己資本比率は44.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ17億3千9百万円減少し、95億3千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の純減の影響などにより、前期に比べ6億6千9百万円収入が減少し、64億8千6百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

買取による株式の取得による支出の減少や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ55億7千6百万円支出が減少し、51億2千9百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債の発行による収入があったものの、短期借入金の純減(返済)の影響や長期借入金による収入の減少などにより、前期に比べ122億6千4百万円支出が増加し、25億6千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	51.0	50.9	49.9	42.5	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	30.7	43.4	27.2	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.5	3.3	4.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.3	60.7	35.5	38.8	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況など広範囲に渡って不透明な状況にあります。

当社グループでは、生活分野において、外出自粛や訪日外国人の減少により行楽、観光関連資材の需要低下が予想されますが、一方でスーパー・コンビニ、飲食店における持ち帰り容器などの需要拡大が見込まれます。工業分野においては、自動車関連は、日本、米州、欧州、アジア各国での自動車メーカーの生産状況やサプライチェーンの変化などにより、部材用途、部品梱包材用途での需要の低下が見込まれます。また、家電・IT関連は、液晶パネル光拡散用途での需要回復時期が不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、「Make Innovations Stage-II」で掲げた施策について想定される経済環境の変化等に適切な対応を図り持続的な成長を目指して参ります。

なお、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、業績等への影響を慎重に見極めつつ、合理的な予想の公表が可能となった段階で速やかに開示致します。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としており、配当政策については、連結配当性向30～40%を目処として実施してまいります。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、継続的な実施を検討してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、期末利益配当金として1株当たり17円を予定しております。なお、第2四半期末配当として1株当たり13円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき30円となります。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しと同様に現時点では未定とさせていただきます、業績見通しの公表が可能となった段階で速やかに開示致します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は創立50周年（2009年10月）に「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」をベースに策定した、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を推進しております。

当中期経営計画では、企業価値の一層の向上を図るため、前中期経営計画で取り組んだM&A案件を活かした事業展開および開発案件の早期拡販を図るとともに、事業ポートフォリオのさらなる進化、グループ経営基盤の強化、持続可能社会への貢献に全員経営で取り組んでまいります。

<基本方針>

『「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置付けを確固たるものへ』

<重点施策>

- ・事業ポートフォリオ進化による企業価値の向上
- ・グループ経営の基盤強化
- ・環境を重視した経営による持続可能社会への貢献

事業ポートフォリオの進化においては、全社を牽引する重要開発テーマとして、3事業領域・2重点製品を設定し、経営資源を集中的に投入し、注力してまいります。グループ経営基盤の強化においては、組織力向上、生産性向上、人材力向上を3本柱に、事業を支える経営基盤の強化、ガバナンス体制の強化をグループ横断で推進してまいります。持続可能社会への貢献においては、持続可能な社会の実現に向け、これまでの取り組みのさらなる強化に加え、低環境負荷素材の実用化、その製品の普及に繋がる活動を積極的に推し進め、環境リーディングカンパニーとなるべく、取り組んでまいります。

経営指標としては、国外売上高を伸長させるとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,278	9,540
受取手形及び売掛金	32,915	27,240
電子記録債権	3,541	4,902
商品及び製品	7,937	8,216
仕掛品	1,840	1,722
原材料及び貯蔵品	4,094	3,866
その他	3,279	2,913
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	64,826	58,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,921	47,409
減価償却累計額	△29,572	△30,606
建物及び構築物 (純額)	17,348	16,803
機械装置及び運搬具	85,124	87,329
減価償却累計額	△68,567	△70,483
機械装置及び運搬具 (純額)	16,556	16,845
土地	21,176	21,182
建設仮勘定	2,186	1,493
その他	14,991	18,615
減価償却累計額	△11,995	△13,038
その他 (純額)	2,996	5,576
有形固定資産合計	60,265	61,901
無形固定資産		
のれん	1,585	1,363
ソフトウェア	753	699
その他	1,572	1,401
無形固定資産合計	3,911	3,464
投資その他の資産		
投資有価証券	17,653	18,048
繰延税金資産	804	779
退職給付に係る資産	5,163	5,677
その他	922	941
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	24,488	25,395
固定資産合計	88,665	90,761
資産合計	153,491	149,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,153	15,135
電子記録債務	8,346	7,575
短期借入金	17,690	6,450
未払費用	4,419	4,156
未払法人税等	990	282
未払消費税等	407	832
賞与引当金	1,056	1,038
役員賞与引当金	29	27
設備関係支払手形	176	54
営業外電子記録債務	1,516	942
その他	2,476	1,897
流動負債合計	56,264	38,393
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	17,540	22,211
繰延税金負債	5,340	5,612
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	190	158
退職給付に係る負債	3,212	3,446
その他	2,387	3,467
固定負債合計	30,266	43,493
負債合計	86,531	81,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,532
利益剰余金	22,560	23,524
自己株式	△1,425	△1,426
株主資本合計	54,200	55,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,799	9,226
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	190	△583
退職給付に係る調整累計額	524	399
その他の包括利益累計額合計	10,992	10,520
非支配株主持分	1,766	1,531
純資産合計	66,960	67,217
負債純資産合計	153,491	149,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	112,593	136,155
売上原価	85,498	105,978
売上総利益	27,095	30,177
販売費及び一般管理費	22,311	26,451
営業利益	4,784	3,725
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	305	361
持分法による投資利益	0	—
その他	161	194
営業外収益合計	471	561
営業外費用		
支払利息	164	392
持分法による投資損失	—	13
固定資産除売却損	54	61
為替差損	20	71
支払手数料	52	86
その他	186	270
営業外費用合計	479	894
経常利益	4,776	3,391
特別利益		
投資有価証券売却益	603	1
子会社清算益	—	95
特別利益合計	603	96
特別損失		
投資有価証券売却損	—	37
投資有価証券評価損	8	8
災害による損失	31	—
減損損失	356	—
事務所閉鎖損	—	61
特別損失合計	395	107
税金等調整前当期純利益	4,983	3,380
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,111
法人税等調整額	243	132
法人税等合計	1,848	1,243
当期純利益	3,134	2,137
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△185
親会社株主に帰属する当期純利益	3,129	2,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,134	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,368	426
為替換算調整勘定	△45	△819
退職給付に係る調整額	△654	△125
その他の包括利益合計	△2,068	△517
包括利益	1,066	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060	1,759
非支配株主に係る包括利益	5	△139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,544	20,699	△1,425	52,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,268		△1,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,129		3,129
連結子会社株式追加取得による減少		△12			△12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	1,860	△0	1,847
当期末残高	16,533	16,532	22,560	△1,425	54,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,168	1,479	235	1,179	13,061	731	66,145
当期変動額							
剰余金の配当							△1,268
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,129
連結子会社株式追加取得による減少							△12
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,368	—	△45	△654	△2,068	1,035	△1,033
当期変動額合計	△1,368	—	△45	△654	△2,068	1,035	814
当期末残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,766	66,960

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,532	22,560	△1,425	54,200
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,323		2,323
連結子会社株式追加取 得による減少					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	964	△0	963
当期末残高	16,533	16,532	23,524	△1,426	55,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,766	66,960
当期変動額							
剰余金の配当							△1,358
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,323
連結子会社株式追加取 得による減少							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	426	—	△773	△125	△472	△235	△707
当期変動額合計	426	—	△773	△125	△472	△235	256
当期末残高	9,226	1,479	△583	399	10,520	1,531	67,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,983	3,380
減価償却費	4,517	6,071
減損損失	356	—
のれん償却額	21	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
受取利息及び受取配当金	△310	△366
支払利息	164	392
持分法による投資損益 (△は益)	△0	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△17
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△54	△31
退職給付に係る資産負債の増減額	△830	△452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△603	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	8
固定資産除売却損益 (△は益)	51	51
売上債権の増減額 (△は増加)	2,419	3,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,685	△4,258
その他	1,136	△978
小計	8,596	7,865
利息及び配当金の受取額	310	366
利息の支払額	△184	△432
損害保険金の受取額	155	304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,721	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,156	6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△8,077	△5,930
有形固定資産の売却による収入	37	109
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	893	166
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	22	468
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,565	—
その他	△8	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,706	△5,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,714	△10,138
長期借入れによる収入	13,675	9,033
社債の発行による収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△7,181	△5,104
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,266	△1,357
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△1,284
その他	△185	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,695	△2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,154	△1,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,117	11,271
現金及び現金同等物の期末残高	11,271	9,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 40社

主要会社名：(株)積水化成成品北海道、(株)積水技研、(株)積水化成成品山口、(株)積水化成成品東部、(株)積水化成成品九州、(株)積水化成成品中部、(株)積水化成成品ヤマキユウ、(株)積水化成成品四国、Sekisui Plastics Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.、Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Plastics Korea Co., Ltd.、台湾積水化成成品股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Plastics Indonesia

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSekisui Plastics S.E.A. PTE., Ltd. は清算したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 2社

Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design(Thailand) Co., Ltd. は重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において有形固定資産が2,700百万円、流動負債が428百万円、固定負債が2,303百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の期首における利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年2月19日に行われたProseatグループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,100百万円は、会計処理の確定により566百万円減少し、1,533百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は1,213百万円、固定負債のその他が457百万円、非支配株主持分が188百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いております。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,865	47,728	112,593	—	112,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,816	2,651	6,468	△6,468	—
計	68,681	50,380	119,062	△6,468	112,593
セグメント利益	3,453	2,546	5,999	△1,223	4,776
セグメント資産	72,609	72,022	144,632	8,859	153,491
その他の項目					
減価償却費	1,939	2,115	4,055	462	4,517
のれんの償却額	—	21	21	—	21
持分法投資利益又は損失(△)	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	348	—	348	—	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,202	4,235	6,437	931	7,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,223百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,859百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額462百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額931百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 2019年2月19日に行われたProseatグループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。これにより、工業分野におけるセグメント資産について取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額で記載しております。
 4. 各セグメントに属する主要な製品の名称
 - ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
 - ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,101	78,053	136,155	—	136,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	156	826	△826	—
計	58,771	78,210	136,982	△826	136,155
セグメント利益	3,280	1,186	4,467	△1,075	3,391
セグメント資産	70,493	67,242	137,735	11,368	149,103
その他の項目					
減価償却費	1,933	3,522	5,455	615	6,071
のれんの償却額	—	168	168	—	168
持分法投資利益又は損失(△)	△13	—	△13	—	△13
持分法適用会社への投資額	335	—	335	—	335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,807	2,766	4,573	687	5,261

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,368百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額615百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額687百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,230	16,158	4,204	112,593

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,182	4,911	7,170	60,265

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,964	生活分野

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
86,790	12,173	37,192	136,155

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
47,788	4,498	9,614	61,901

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,562	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	—	356	—	356

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	21	—	21
当期末残高	—	1,585	—	1,585

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	168	—	168
当期末残高	—	1,363	—	1,363

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439.43円	1,450.32円
1株当たり当期純利益	69.09円	51.29円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	66,960	67,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,766	1,531
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,766)	(1,531)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,193	65,685
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数 (千株)	1,696	1,697
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	45,291	45,290

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る純資産の部の合計額及び純資産の部の合計額から控除する金額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,129	2,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,129	2,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,291	45,290

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社積水化成成品九州を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社積水化成成品山口及び株式会社積水化成成品四国を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年4月1日付で合併致しました。その内容は以下の通りです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社積水化成成品九州
事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

②被結合企業

名称 株式会社積水化成成品山口
事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売
名称 株式会社積水化成成品四国
事業の内容 発泡プラスチック製品製造販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社積水化成成品九州を存続会社、株式会社積水化成成品山口及び株式会社積水化成成品四国を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社積水化成成品西部

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各社間のノウハウの融合による競争力の強化を目的として、地域性や事業の独自性を考慮し、連結子会社3社の合併を行うことに致しました。3社を統合することでより効率的な体制への見直しを図るとともに、それぞれの得意分野を他地域へ展開することでより一層の拡販効果が期待できると判断しております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。